

第64期 中間株主通信

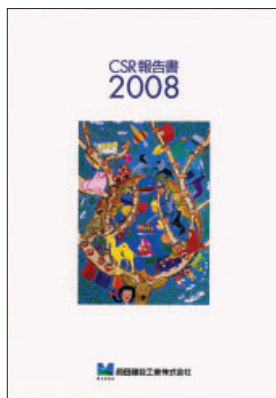
平成20年4月1日～平成20年9月30日



前田建設工業株式会社

目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
グループ会社紹介	4
完成工事紹介	5
施工中の工事紹介	6
連結財務諸表（中間）の要旨	7
業績の推移（連結）	9
会社の概要・役員	10



CSR報告書

本年8月に「CSR報告書」を発行いたしました。
当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載しております。

表紙：仙台泉プレミアム・アウトレット

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成20年9月30日をもって、第64期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の後退を受け、堅調に推移していた輸出が減少し、原油や鉄鋼など原材料価格の高騰により企業収益が悪化するとともに、個人消費も低迷するなど、景気は後退局面を迎えました。

建設業界におきましては、建設コストの上昇により工事採算が悪化するとともに、不動産市況の急激な冷え込みや民間設備投資が停滞するなど、一段と厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社はローリングした中期経営計画のもと、効率的で競争力ある組織の構築を目指して全社的な組織の統廃合を実施するとともに、選別受注の徹底や保有資産の効率化などに取り組んでまいりました。また、TPMs（トータル プロセス マネジメント システム）を活用した品質管理システムの構築などITソリューションを積極的に駆使し、生産性の向上に努めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比12.8%減の1,933億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前年中間期比13.9%減の1,678億円余となりました。

②利益について

当中間期の連結ベースの利益につきましては、営業利益は6億円余となりましたが、為替差損の影響などにより5億円余の経常損失となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額および過年度工事補償引当金繰入額を計上したことにより、33億円余の中間純損失となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（建設事業部門）

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前年中間期比11.2%減の1,746億円余となり、営業損益につきましては8億円余の利益となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比25.2%減の187億円余となり、営業損益につきましては1億円余の利益となりました。今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安が実体経済に波及し、内需、外需ともに減速感が強まるなど、景気は後退するものと予想されます。

建設業界におきましては、政府の景気浮揚策に期待がもたれますが、企業業績の悪化による設備投資の抑制とともに、不動産市況の大幅な悪化による住宅建設投資の減少が見込まれ、民間建設投資の先行きは不透明感が増すことが予測されます。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」、「ものづくりを基盤とするサービス企業」、「CSR経営に徹する企業」に、引き続き全社一丸となって取り組み、収益力

の向上、経営の効率化、企業価値の向上に努めてまいります。また、当社は、北海道開発局発注の工事に関連して、国土交通省より北海道区域内において30日間の営業停止処分を受けました。これらの状況も踏まえ、コンプライアンスの徹底ならびにガバナンス強化の基本に立ち返り、様々な業務改善、体質改善に取り組み、社会、顧客から信頼される「新生MAEDA」の確立に向け、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長

前田靖治

食品系廃棄物のバイオガス化実証事業の展開

当社は、株式会社マイカル、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で、食品系廃棄物（生ごみ）を対象としたバイオガス化実証事業を始めました。複合商業施設の食品廃棄物を対象としたバイオガス発電設備は国内初になります。

実証事業は、マイカル明石内にプラントを設置し、本年4月より稼働を始めております。生ごみのメタン発酵でガスを発生させ、ガスエンジンにより回収した電気はプラントの運転に利用し、温水の一部は施設内で活用します。また、メタン発酵後の排水処理では下水道に放流が可能な水質まで浄化ができるシステムを採用しています。

今後は、多くの業界におけるゼロエミッションやCO₂削減のニーズに応えていきます。

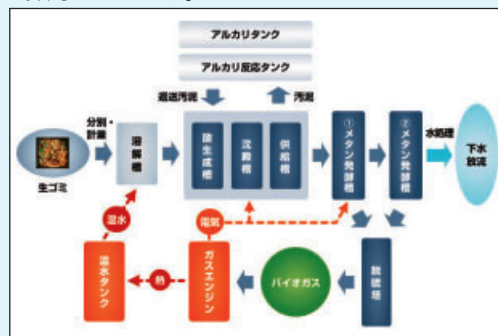
【事業概要】

設置場所：マイカル明石リサイクルセンター（兵庫県明石市）

処理能力：・処理能力 約1t/日（野菜類50%、残飯類15%、肉類15%、その他5%）

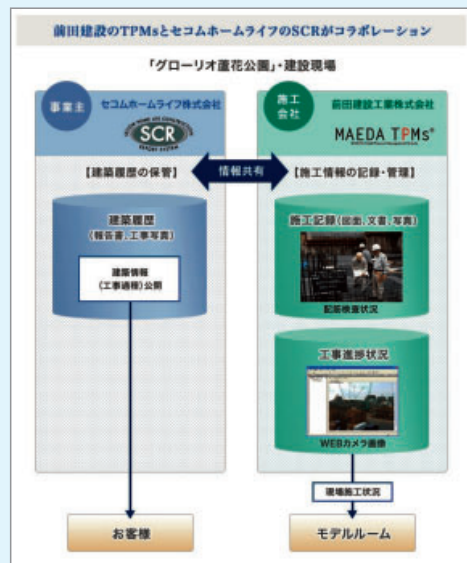
- ・発生ガス 125N^m/日
- ・メタン濃度 60~65%
- ・発電量 240kWh/日（一般家庭20軒分に相当）
- ・温水 13^m/日
- ・処理水 下水放流（BOD600mg/L未満、SS600mg/L未満、n-ヘキサン抽出物質30mg/L以下）

期間：平成19年8月8日～平成21年3月20日



メタン発酵処理の流れ

業界初となる施工会社と事業主による品質管理システムのコラボレーション



コラボレーションの概要

当社は、施工中の「グローリオ蘆花公園新築工事」において、当社の建設情報管理サービス（TPMs）と事業主であるセコムホームライフ株式会社の持つ品質管理システム（SCR）を融合させることで、より綿密な品質管理体制を築きました。施工会社と事業主の品質管理システムのコラボレーションは業界初の試みです。

TPMsにより電子化された施工記録の情報が一元化され、品質管理等に関するデータベースを構築しています。また、SCRではマンションを購入されたお客様に、日頃立ち入ることのできない現場内の様子や配管・配線などの隠れてしまう部分の写真を住戸単位で閲覧していただけます。

このように確かな情報の連携を図りながら施工プロセスを透明化、品質管理を徹底することで「不具合のない建物の提供」「確実なトレーサビリティの確保」を実現していきます。

※TPMs…トータル プロセス マネジメント システム の略称。当社の登録商標。

※SCR …セコムホームライフ コンストラクション レポート システム の略称。

【工事概要】

工事名：グローリオ蘆花公園新築工事

所在地：東京都世田谷区

事業主：セコムホームライフ株式会社、平和不動産株式会社

工期：平成20年3月1日～平成21年10月31日

株式会社前田製作所

前田製作所は、当社の篠ノ井機械工場を母体に昭和37年に設立されました。現在同社は、建設機械、産業機械、鉄構機械製品の製造、販売、サービスおよびレンタル等の事業を展開しております。

建設機械部門においては、世界のトップブランド「コマツ」の総販売代理店として愛知・三重・長野・山梨4県において、販売、サービス、レンタルの総合力でお客様の施工ニーズにお応えしております。

産業機械部門は、小型クレーン機「かにクレーン」をはじめとする自社ブランド商品の開発、製造、販売を行っており、国内のみならず欧州を中心に世界35ヶ国で販売しております。

鉄構機械部門は、液晶検査装置などIT関連製造設備から橋梁、シールド掘進機まで幅広い製品をお客様からのご依頼に応じて設計、製造しております。

また、同社グループには、フォード車の販売をしている「株式会社フォードマエダ」、油圧シリンダーの製造会社である「株式会社ネオックス」および介護用品レンタルを行う「株式会社サンネットワークマエダ」の三社があり、それぞれ同社とは異なる事業分野への進出を図っております。

同社は、「お客様が満足感をもってお使いいただける安全と安心を提供する」を基本理念に、当社をはじめ建設業の効率化、安全化に日々貢献しております。



かにクレーン



本社社屋

【会社概要】

本社所在地：〒388-8522 長野県長野市篠ノ井御幣川1095

設立日：昭和37年11月30日

資本金：31億6,000万円

売上高：375億1,154万円（平成20年3月期）

代表者：代表取締役社長 土屋俊一

従業員：632名（平成20年3月期）

主な事業：・建設機械の販売、サービス、レンタル

- ・かにクレーン、クローラクレーン等自社商品の開発、製造、販売、サービス
- ・液晶製造装置等の工場製造設備の製造
- ・橋梁、シールド掘進機、トンネル掘削用ダンプトラック等の建設工事用機器の設計、製造

認可取得：・ISO9001（平成7年12月取得）登録番号 JQA-1114

・ISO14001（平成12年12月取得）登録番号 JQA-EM1247

URL：<http://www.maesei.co.jp>

完成工事紹介



仙台泉プレミアム・アウトレット

当建物は、仙台市泉区の泉パークタウン内にある商業施設です。緑豊かな街並みと調和した地上2階建て、延床面積約20,000㎡の建物に国内外のブランド83店舗が入り、各テナントのコンセプトに基づき工事を行いました。今後は、上質な空間を提供する集客施設として期待されています。



第二東名高速道路美和西工事

当工事は、平成24年度開通予定の第二東名高速道路御殿場JCTから引佐JCTにいたる144.7kmのうち、静岡市北部に位置する本線606mおよびその周辺整備を施工する工事です。現場周辺は地域名産の茶畑が広がっているため、環境にも十分に配慮し、脆弱な地質条件のなか無事竣工しました。



御茶ノ水ファーストビル

当建物は、14階建て事務所ビルの2～4階を病院施設、5～14階を貸事務所とし、各々にエントランスと電気機械設備を備えた建物となっています。1階を階高7.2mのピロティーとし、公開空地と合わせて敷地面積のほとんどを公共に開放することで、緑地と憩いの場を提供しています。



都留第二トンネル

当工事は、一般国道139号線の山梨県都留市街の交通渋滞緩和や周辺環境の改善等を目的に計画された都留バイパスのうち、都留市玉川から井倉にいたる621mの道路トンネルを施工する工事です。軟弱地山であるため、最小拡幅型長尺先受け工法（AGF-S）等の最先端の技術を駆使して施工しました。

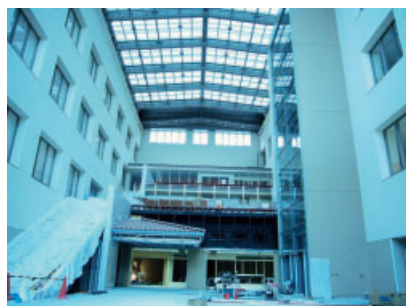
※最小拡幅型長尺先受け工法（AGF-S）…切り込みの入った鋼管を地山に入れることにより、掘削断面内に露出した鋼管の切断・撤去を容易にした工法。

金沢大学附属病院外来診療棟新営工事

当工事は、入札価格に加え、技術提案なども併せて審査される総合評価方式によって受注しました。

金沢大学附属病院は、江戸時代の加賀藩種痘所開設を起源とし、医科大学としては全国で3番目につくられた北陸の中心的な医療機関です。建物と基礎の間に設置された免震装置（天然ゴム系積層ゴム、鉛・鋼棒ダンパー）により、大地震時でも建物の揺れを抑え医療活動の継続を可能としています。ホスピタリティプロムナードは、商業施設のエントランスを思わせる吹抜け空間に加え、屋根全面にシースルーのソーラーガラスを設け、開放感を演出するとともに環境にも配慮した建物となっています。

新病棟、新中央診療棟は既に開院しており、平成21年5月に新外来診療棟が開院すれば、平成10年から進めてきた再整備計画の病院施設全体が完成することとなり、「北陸医療圏の要」として金沢大学附属病院の重要性はさらに高まっていくと期待されています。



ホスピタリティプロムナード

【工事概要】

所在地：石川県金沢市宝町1番1（金沢大学宝町団地構内）

発注者：国立大学法人金沢大学

工期：平成19年1月～平成20年12月

延床面積：18,903.01㎡

構造規模：RC造（渡り廊下はS造）

階数：免震階、地下1階、地上4階、塔屋1階

用途：外来診療棟（診療科数31、診察室約130室）



平成20年10月現在の施工状況



完成予想図

連結財務諸表(中間)の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前中間期 (平成19年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	262,303	298,127
現金預金	20,112	25,083
受取手形・完成工事未収入金等	142,569	133,023
未成工事支出金	52,992	87,574
その他	46,627	52,445
固定資産	171,504	197,001
有形固定資産	59,054	63,231
建物・構築物	21,553	23,293
機械・運搬具・工具・器具備品	7,152	7,361
土地	29,943	32,399
建設仮勘定	404	177
無形固定資産	3,130	4,274
投資その他の資産	109,319	129,496
投資有価証券	97,747	116,387
その他	11,572	13,108
資産合計	433,807	495,129

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前中間期 (平成19年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	216,494	221,161
工事未払金等	65,541	61,013
短期借入金	70,691	36,753
一年以内償還の社債	—	8,000
未成工事受入金	52,668	86,371
その他	27,592	29,022
固定負債	90,898	89,734
社債	40,000	40,000
長期借入金	21,072	22,045
退職給付引当金	15,270	18,153
その他	14,555	9,535
負債合計	307,392	310,895
純資産の部		
株主資本	105,266	152,034
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	52,615	99,365
自己株式	△2,513	△2,495
評価・換算差額等	16,323	26,701
その他有価証券評価差額金	16,401	26,737
為替換算調整勘定	△77	△36
少数株主持分	4,824	5,497
純資産合計	126,414	184,233
負債純資産合計	433,807	495,129

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	193,365	221,763
売上原価	179,759	209,647
販売費及び一般管理費	12,944	13,855
営業損益	661	△1,740
営業外収益	1,293	1,737
営業外費用	2,537	2,035
経常損益	△582	△2,038
特別利益	594	100
特別損失	3,295	2,628
税金等調整前中間純損益	△3,283	△4,566
法人税、住民税及び事業税	148	196
法人税等調整額	24	△644
少数株主損失	121	487
中間純損益	△3,335	△3,631

●連結キャッシュ・フロー計算書

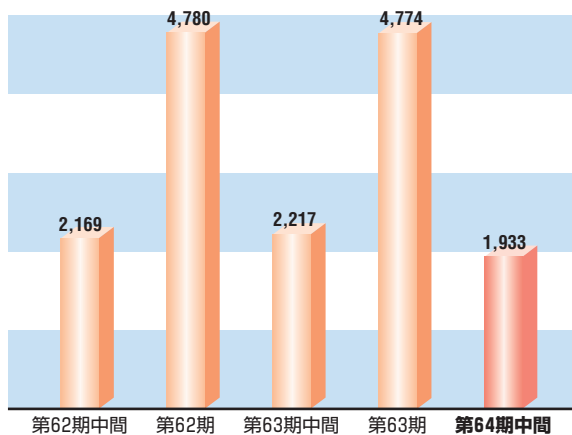
(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,563	4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,037	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	58
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△5,455	△2,349
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	27,005
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	133
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,418	24,789

業績の推移（連結）

●売上高

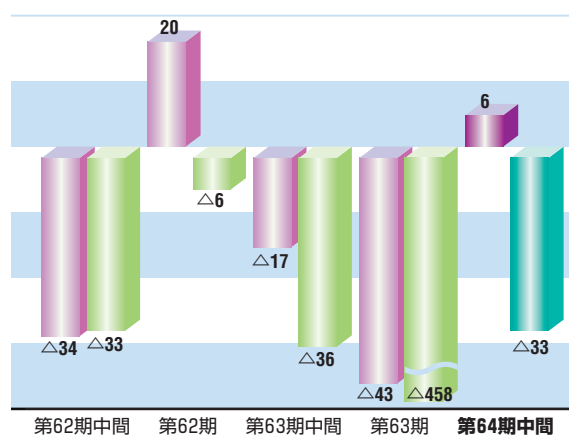
（単位：億円）



●営業利益・中間（当期）純利益

（単位：億円）

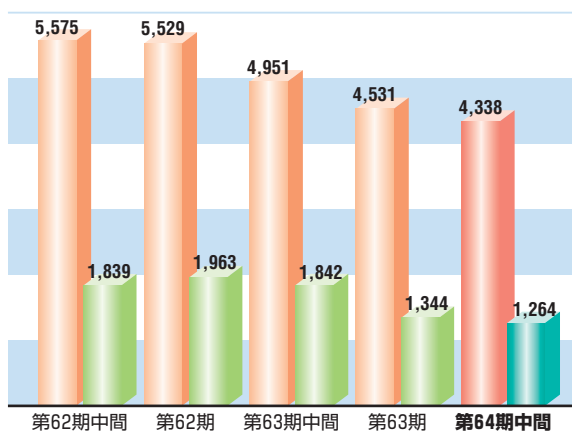
■ 営業利益 ■ 中間（当期）純利益



●総資産・純資産

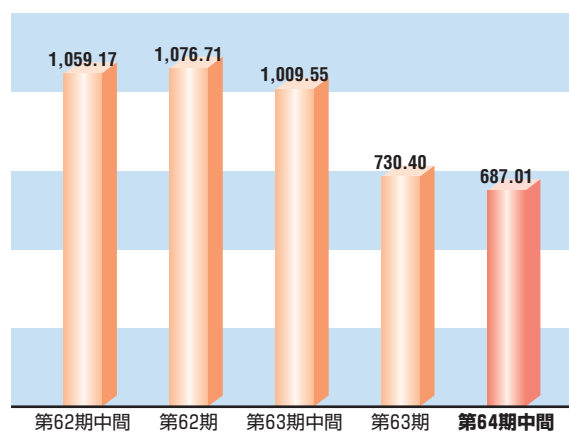
（単位：億円）

■ 総資産 ■ 純資産



●1株当たり純資産

（単位：円）



会社の概要 (平成20年9月30日現在)

- 創業 大正8(1919)年1月8日
- 設立 昭和21(1946)年11月6日
- 資本金 23,454,968,254円
- 従業員 2,819名
(連結 3,875名)
- ホームページアドレス <http://www.maeda.co.jp/>
- 発行可能株式総数 635,500,000株
- 発行済株式総数 185,213,602株
- 株主数 10,412名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,834	4.77
前田道路株式会社	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	5,180	2.80
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,098	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,970	2.14
住友不動産株式会社	3,885	2.10
丸一鋼管株式会社	3,578	1.93

役員 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	前田靖治
代表取締役	執行役員副社長	廣田正
取締役	専務執行役員	江尻正義
取締役	専務執行役員	前田操治
代表取締役	常務執行役員	長谷康生
取締役	常務執行役員	福田幸二郎
取締役	常務執行役員	永尾眞隆
取締役	常務執行役員	西川博一
取締役	常務執行役員	小原好通
取締役	執行役員	小倉秀次
取締役	執行役員	大江亨
取締役		半林亨
取締役		渡邊顯

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	加藤敏夫
常勤監査役	中西健勝
監査役	松崎勝之
監査役	渡辺俊之

常務執行役員	横田浩
常務執行役員	加藤正明
常務執行役員	橋本茂男
常務執行役員	早坂善彦
執行役員	杉本嘉伸
執行役員	佐賀勇
執行役員	五味喜信
執行役員	赤嶺敏也
執行役員	荘司利昭
執行役員	柿沼昭彦
執行役員	奥井孝之
執行役員	稲津俊昭
執行役員	加藤正勝
執行役員	野村義安
執行役員	青木敏久
執行役員	川速正和
執行役員	今井努
執行役員	角田敏文

- (注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役渡辺俊之の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本店	東京都千代田区富士見二丁目10番26号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	香港支店	Room1601-1605, New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南11条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営業所	全国20ヵ所
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) 台湾出張所(台湾) 北京駐在員事務所(中国) プノンペン駐在員事務所(カンボジア) ハノイ駐在員事務所(ベトナム) スリランカ駐在員事務所(スリランカ) デリー駐在員事務所(インド)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
横浜支店	横浜市神奈川区反町二丁目16番8 〒221-0825 ☎(045) 313-7000		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町2番19号(ルーテル平和大通りビル) 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィンクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	平成20年12月30日(火)まで	平成21年1月5日(月)より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

(ご注意)

株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、上記のとおり郵便物送付先が変更となります。なお、証券保管振替機構(ほぶり)に株券を預けられている株主様は、住所変更や買取請求は引き続きご利用の証券会社へご連絡願います。未払配当金につきましては、上記「お問い合わせ先」にお問い合わせください。

<株券電子化(平成21年1月5日)実施前後のお取扱いについて>

1. ほぶりに株券を預けられていない株主様は、以下の期間、各取扱業務の受付を停止させていただきます。
単元未満株式の買取請求 平成21年1月5日(月)～平成21年1月25日(日)
振替請求(特別口座から証券会社の口座への振替請求) 平成21年1月5日(月)～平成21年1月25日(日)
※ なお、平成20年12月25日(木)から平成20年12月30日(火)まで受付分の買取代金のお支払いは、平成21年1月30日(金)とさせていただきます。
2. ほぶりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取扱停止期間が設けられます。詳細はご利用の証券会社にご確認ください。